



はら勝信 活動報告

発行日：令和3年3月発行

令和3年度予算265億3千万円(補正含む)可決!

『市民の元気と笑顔創出予算』となるコロナ対応、健康のまちづくり、「こばやしの人とまちが輝く!元気と笑顔創出事業費」など令和3年度予算が可決。また補正予算では、ワクチン接種や地域経済緊急支援事業としてプレミアム付き商品券発行事業費補助等が可決されました。

地方議会特別セミナー 令和2年7月8日 宮崎市

地方議会特別セミナーin宮崎を受講。議会活動・議員活動を行う上で、特に重要な「議員の資質向上」と「政務活動費の活用策」について、基本的な事項から政策立案への活用について研修



議会等での役職

- ◎常任委員会・特別委員会
 - ・経済産業委員会 委員長
 - ・広報広聴委員会 委員
 - ・議会改革特別委員会 委員
- ◎小林市議会選出の各種委員等
 - ・都市計画審議会 委員
 - ・小林市交通安全対策協議会 委員
 - ・小林市畑地かんがい事業推進協議会 委員
 - ・小林市人権・同和問題啓発推進協議会 委員
 - ・小林市観光協会 評議員
- ◎議員連盟等
 - ・県道中河間多良木線道路改良促進期成同盟会 監事
 - ・小林市森林・林業・林産業活性化議員連盟 副会長
 - ・小林市防衛議員連盟 副会長

自治振興セミナー 令和2年10月23日 山口県

society5.0で変わる地方創生やスマート自治体（システムの標準化、ポスト・コロナ時代の新しい組織）、2040年頃から逆算して顕在化する諸課題に対応するため必要な地方行政体制の在り方等に関する答申について研修



令和2年6月定例会 一般質問

※はなみずき 令和2年8月1日号掲載分

一般質問

日本一安心安全な観光

観光復興支援



自民党きずなの会 原勝信議員

問 飲食、宿泊、お土産、交通手段、観光施設の支援策は。

答 地域内で完結する旅行メニューなど、地域循環型観光を検討中。

問 ふるさと納税の観光プランを充実し、外貨を得るための仕組みづくりを今すべきでは。

答 様々な観光素材があり、返礼品として魅力は十分。小林まちづくり(株)や観光協会と検討する。

催物の開催に対する考え

問 こばやし大運動会は中止か。代替案や3年間も出場できない子ども達への配慮は。

答 中止の決断は重いものがあるが、競技場改修のため利用できる。

問 2月以降の催物は中止または延期である。すべて中止

答 市の基本方針を定めている。3密を避けるなど感染症対策をしっかりと行えば開催となる。

問 諸説あるが、その昔コシラ(疫病)が蔓延し、慰霊と疫病退散のため花火が打ち上げられた。今こそ行うべきなのでは。

答 感染対策を講じた上で開催は可能だが、現在市主催の開催は計画していない。



新型コロナウイルスの早期終息を

詳しくはこちらからは



積極的な健康増進事業



自民党きずなの会
原 勝信 議員

市長の公約の取組状況

問 健康のまちづくりや緊急経済対策等を含むコロナ禍での今後の展開は。

答 市民の命と健康を守ることが最も重要。感染拡大防止と社会経済活動の維持・再生の両立を目指す。

催物開催とガイドライン

問 市の催物等開催のガイドラインは。

答 制定していない。

問 まつり小林実行委員会は発足20年の節目となる。コロナ禍でも開催できる方法の検討は。

答 秋まつりは規模縮小、神事のみ開催は難しいと判断した。**にぎわい回復事業**を活用いただきたい。

問 秋まつりは屋外のため、3密ではない。2密、1密での開催の考えは。

にぎわい回復事業とは、コロナウイルス感染症感染防止策と商店街等に人を集め消費を促す取組を両立させたイベントを開催する団体に対して、補助金を交付する事業のこと。
おしえて
こすも
豆辞典



答 感染リスクを下げるために、ゼロ密を目指すよう国が推奨している。

問 ウオーキング等積極的な健康増進事業の取組、または催物の考えは。

答 運動不足など健康の二次被害も心配される。新たな取組を進めている。

問 催物中止に伴う関連業者への支援や対策は。

答 支援等はないのが現状である。今後検討する。



市民が笑顔の催物開催を願う

詳しくは
こちらから



総合戦略のコロナ対応



自民党きずなの会
原 勝信 議員

地方創生

問 関係人口の創出・拡大は。コロナ禍だが、関係人口から移住に繋がる流れを創る。

答 **Society 5.0**への対応は。AI、IoT、ロボット、ドローン等の最新技術の活用とICT教育を推進する。

問 SDGsと総合戦略は。実現に向け、取り組む。

答 人材の掘り起こしや育成・活躍の支援は。

問 熱中小学校事業に取り組まれている。企業や新商品が生まれている。継続して支援を行う。

答 **テレワーク、ワーケーション**、TV会議システムやWi-Fiの整備は。

問 高速情報通信網は今年度、全域完了予定。市内どこからでもオンラインによるコ

関係人口とは、移住した「定住人口」や観光にきた「交流人口」でもない、地域や領域の人々と多様に関わる人々のこと。
Society 5.0 (ソサエティ5.0)とは、IoT (モノのインターネット) やAI (人工知能) などの最新テクノロジーを活用した便利な社会のこと。
SDGs (エスディーズ)とは、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際社会共通の目標のこと。



問 ミュニケーションの環境が整う。ワーケーションは本市もいち早く取り入れたい。

答 ウイズ・アフターコロナ時代を見据えた総合計画の見直し・改善、強化・追加の考えは。

問 適切な時期に必要な見直しを行う。



地方創生の基盤をなす人材育成を

詳しくは
こちらから

